

ハロッド不完全競争論の再検討

——前期から後期への展開を中心として——

伊 藤 正 哉

I は じ め に

一般に、R. F. ハロッドは、E. D. ドーマーと並んで経済成長論の開祖と位置づけられている。しかしそれだけでなく、ハロッドには不完全競争論の開祖のひとりとしての一面もある。というのは、彼は、J. V. ロビンソンとE. H. チェンバリンに先立って、不完全競争論の先駆的な研究を行っていたからである。にもかかわらず、ハロッドの貢献は、近代経済学の歴史上、ほとんど忘れられた存在になっているように見受けられる。たとえば、ハロッド不完全競争論に言及したものとして、Shackle (1967)、井上 (1991)、Besomi (1999) などが挙げられる。だがいずれも、ハロッド不完全競争論それじたいを主題として取り上げたものではなく、ハロッド不完全競争論の全容を明らかにするという作業は、いまだ行われていないと言ってよいだろう。

そこで本稿は、まずハロッド不完全競争論を時系列に沿って検討し、その全容を把握することを目的とする。そしてこの検討を通じて、1930年代前半の彼の議論と、「不完全競争論改訂」(Harrod 1952)の間に、技術的精緻化とは異なる「主題の変容」とも言うべき変化があったことを確認し、それがハロッドの経済認識における変容と相重なる並行的な現象であったことを解明したいと思う。

周知のように、不完全競争論の嚆矢となったのは、1926年に発表されたP. スラッファの論文である(Sraffa 1926)。スラッファの主たる

目的は、マーシャル的な部分均衡論の内に潜む論理的な矛盾を明らかにし、この分析用具の放棄を主張するところにあった。しかしながら、さらに彼は、現実の個別企業を、近似的にはあるが、独占的な状況にあるものと見なすことによって、右下がりの個別需要曲線を示唆した。そしてスラッファの後に続いたのは、部分均衡論の放棄ではなく、部分均衡論の中に彼の示唆を取り入れてゆく議論であった。

D. ベゾミは、このスラッファから連なる系譜の中に、ハロッドを位置づけている(Besomi 1999, 171)。さらにベゾミは、ハロッドが、不完全競争論をもって、景気循環論の基礎となる「価値の一般理論」を確立しようとしていたと述べている(*ibid.*, 15)。ハロッドは、需要弾力性がとる値によって完全競争から独占までを分類することができることから、限界収入という概念を用いることによって、マーシャル的価値理論を一般化することができると考えた。そして一般化されたマーシャル的価値理論、すなわち「価値の一般理論」は、『景気循環論』(Harrod 1936)において、景気循環メカニズムの構成要因に据えられることになった。かくしてベゾミは、ハロッド不完全競争論の主たる目的が、経済動学の基礎となる分析用具を確立することにあったと結論している。

確かに、ハロッド不完全競争論にこのような一面があることは否定できない。しかし本稿は、ベゾミとは異なる観点から、ハロッド不完全競争論の展開を再検討してみたいと考える。

すなわち、経済動学との関係を端から念頭に置いた上で、その基礎となる分析用具のひとつとしてハロッド不完全競争論を位置づけるのではなく、彼の不完全競争論にまず内在してその展開過程を把握した上で、彼の立論における変化が意味するもの、つまり彼の経済認識における視座の変化に、注目してみたいのである。

ところで、ハロッドの回顧によれば、彼が不完全競争論に関心を抱くきっかけとなったのは、J. M. ケインズの失業問題をめぐる政策論であった (Harrod 1967, 316)。1920 年代初頭のケインズによる公共事業の提唱は、多くの若き経済学者に影響を及ぼし、ハロッドもまたケインズの「熱心な支持者」となった (Harrod 1972b, 392)。しかし当時の主流派は、ケインズの政策に対してインフレーションの懸念を示し、拡張主義的政策はより高い限界費用とより低い実質賃金を引きおこす、という主張をもってケインズを退けた。

かかる主流派の主張の前提に、収穫逦減の法則が存在することは明らかであった。ハロッドは、収穫逦減という仮定と製造業の実態の間に不一致が存在していることを強く感じ取っていた。この不一致の感覚が、ハロッドをして企業の費用構造分析へと向かわせることになった¹⁾。

そしてまた、ハロッド不完全競争論のもうひとつの契機となったのは、スラッファの議論であった。ハロッドの理解では、スラッファは、「完全競争の状態にある企業は規模に対する収穫逦減の法則に従わなければならない、そして収穫逦増は、独占の場合にのみ存立できることを論証した」のであった (Harrod 1972a, 393)。

ハロッドは、「スラッファの推論は非の打ち所のないものであったが、彼の結論は逆説的であり、非現実的であるように思われた」と述べている (*ibid.*)。彼がスラッファの結論を非現実的と見た理由は、当時のイギリス製造業の多くが、収穫逦増の条件下にあったにもかかわらず、いかなる意味においても独占的ではなかったからであった。かくしてこれら 2 つの不一致、すなわち、伝統的理論と現実の不一致、そしてスラッファの議論と現実の不一致を解決す

ることを意図して、ハロッドは、後の不完全競争論に先駆ける論文に着手したのである²⁾。

II 前期ハロッド不完全競争論

1. 初期ハロッドの供給分析

ハロッドは、1930 年、31 年と続けて発表した論文の中で、ロビンソン＝チェンバリンの不完全競争論に先立ち、限界収入曲線を用いて不完全競争下での均衡を示していた。上述のように、ハロッドの主たる目的は、競争的均衡と費用逦減の条件との整合性を確かめることにあった。以下、初期ハロッドの議論を検討しよう。

まず、初期の議論において「短期」と「長期」という用語が意味するものを確認しておこう。ハロッドによれば、短期について、企業が x 単位を生産すると言うとき、この x は、所与の時点 T における単位時間あたりの生産量を意味している。そして短期での生産量の増減は、時点 T における x の大小によって表現される。したがって短期供給表は、固定設備を所与として、「時点 T でのさまざまな価格に反応して、単位時間あたり、時点 T で与えられる数量のリスト」である (Harrod 1930, 81)。

他方、長期の長さは、単一時点と無限の間、言わば有限の期間 s に等しいものとされる。期間 s の中で、短期において所与とされる固定的生産要素を、主要的なものと補足的なものに分割することができる。固定設備の大部分は、 s の中で置換、拡張、ないし破棄されると見なすことができるが、一部の機械及び建築物、あるいは組織の核 (core of organization) やのれんといった固定要素は、 s を通じて残存すると見なすことができる。したがって s において可変的である固定設備は、長期において主要的要素となり、 s を通じて残存する物的ないし非物的な固定要素は、長期において補足的要素となる。

かかる短期と長期の分類を前提として、ハロッドは、競争的均衡と費用逦減の整合性について考察する。この両者の整合性が満たされるのは、個別企業に対する需要の弾力性が有限となる場合である。そこで個別需要曲線が右下が

りとなる場合として、ハロッドは、次の2つを考える。第1に、産業全体に対して個々の企業規模が小さい場合、第2に、個別企業の規模は小さいが、生産物が標準化されておらず、したがって市場が完全に組織化されていない場合である。

ハロッドは、これらの条件下にある産業について、限界収入曲線、彼の言葉で言えば「総需要増分曲線」(increment of aggregate demand curve)を用いて、競争的均衡と費用逓減の両立を示す(*ibid.*, 84-86; Harrod 1931, 93-96)。すなわち、個別需要曲線が水平でないとするれば、個別企業の生産量は、需要曲線と限界費用曲線の交点ではなく、「総需要増分曲線」と限界費用曲線の交点で決定される。このとき、平均費用曲線が逓減局面にあり、そのため生産費の逓増が生産量の拡大に制限を課さないとしても、限界収入の逓減が、生産量の拡大に制限を課すことになる。かくしてハロッドは、個別企業の需要曲線が右下がりとなるような市場構造を前提とし、「総需要増分曲線」を用いることによって、費用逓減局面での均衡の成立を示したのであった。

しかしながら、費用逓減局面での均衡は、「生産的観点」から見れば、個別企業がその最適生産能力を下回る規模で生産していることを含意している(*ibid.*, 97)。ハロッドは、このような状況が長期均衡と整合的であるか否かを問う。というのは、費用逓減局面にある企業が多数存在しているのであれば、かかる条件下にある企業間で吸収合併を行うことによって、平均費用曲線の水平部分もしくは逓増局面に至るまで生産を拡大し、吸収合併の対象外の企業を当該産業から撤退させることが、合併後の存続企業にとって利益になるかもしれないからである。したがって、吸収合併という手段を用いた企業規模の拡大が、全体としての産業に対してさらなる費用逓減と利潤拡大の機会を与えるのであれば、費用逓減局面での均衡は短期的なものにすぎないかもしれないのである。

この問いに対して、ハロッドは、費用逓減局面での均衡が維持される期間は十分に長いもの

であると答える。その理由は次のようである。

まず第1に、企業合併を妨げる要因として、ハロッドは輸送費用の存在を挙げる。というのは、買収を行う企業と買収の対象となる企業、各々の市場間の距離が大きければ、合併によってもたらされる生産上の効率性が、輸送費用の増大によって相殺されることになるからである。第2に、ハロッドは「個人主義」の精神を挙げる。個別企業のアイデンティティ喪失に対する抵抗が、「無分別な合併に駆け込こもうとする軽薄な性向」に打ち勝つのである(*ibid.*, 98)。したがってこれらの条件下にある産業は、費用逓減局面で長期均衡にあると言えることができる。

しかしながら、ハロッドは、輸送費用、あるいは「個人主義」の存在を、費用逓減局面で長期均衡が成立するための必要条件とすることに満足しない。なぜと言って、彼は、収穫逓増という現象を、輸送費用や「個人主義」のような、時代や制度を超えてどの産業にも妥当しそうな要因から生じるものとしてではなく、特定の産業に固有の性質から生じるものとして把握すべきと考えるからである。

そこでハロッドは、費用逓減の条件が、特定の産業に固有のものであり、かつ当該産業にとって「正常」なものでありうることを論証しようとする。この問題は、次の2つの場合に分けて考察される。第1に、均衡企業の設備が、短期において完全能力で稼働しているが、長期における最適水準を下回る規模で構築されている場合、第2に、短期においても設備が完全能力で稼働していない場合である。

第1の場合、生産費は、需要の短期的増加とともに上昇するが、需要の長期的増加とともに逓減してゆくだろう。このような条件に当てはまる産業は、「より大きな最適供給源(source of supply)を必要とするある種の技術的改良」が持続的に生じ、その結果として「最適供給源の拡大率」が「需要の増加率」を上回るという特徴をもっている(*ibid.*, 99)。任意の時点で設備が完全稼働の状態にあるとしても、技術進歩によってより大きな設備規模での生産

がつねに実現可能な状態に置かれているのであれば、長期的に見て、生産費は減少してゆくだろう。とすれば、企業間の吸収合併を妨げる要因として輸送費用ないし個人主義の存在に訴えなくとも、長期均衡と費用逡減を両立させることができる³⁾。かくして、技術進歩が企業の最適規模を急速に拡大させるような産業を、「収穫逡増産業」と位置づけることができるのである。

さらに第2の場合、すなわち、短期においても設備が完全能力で稼働していない場合もまた、特定の産業については「正常」の状態と見なすことができる。というのは、企業者は、設備投資を計画するとき、期待需要量を最適能力で生産できる設備ではなく、最小の費用で生産できる設備を設置しようとするからである。かかる企業行動は、図1によって表現される。

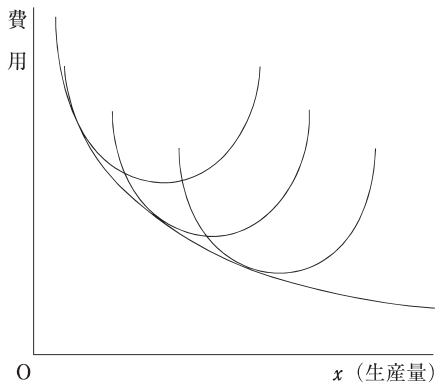


図1

図1におけるU字型の各曲線は、短期費用曲線であり、所与の設備量のもとで相異なる生産量を生産するさいの平均費用を表している。「長期において企業はもっとも安価な方法で生産する傾向にある」から、 x の各値について費用の最小点をつなぎ合わせると、図1のように1本の右下がりの曲線を引くことができる(Harrod 1933a, 104)。この右下がりの曲線が長期費用曲線となる。かくして長期費用曲線は、短期費用曲線の「包絡線」として描かれ、企業者が需要水準を適切に「予見」した上で設備量を調整する場合の、平均費用の推移を示すものとなる(Harrod 1931, 100)⁴⁾。

長期費用曲線が右下がりであれば、短期費用曲線は、その右下がりの部分で、長期費用曲線に接することになる。この短期費用曲線と長期費用曲線の関係は、短期においても設備が最適能力以下で稼働していることを含意している。したがって、任意の生産量に対して最小の費用で生産が行われるように設備規模が調整される、という仮定が妥当する産業については、短期においても収穫逡増を「正常」の現象と見なすことができるのである。

以上、初期ハロッドの供給分析を検討してきた。彼の主たる目的は、費用逡減の条件と競争的均衡との整合性を示すことであった。まず彼は、市場の不完全性を前提とし、右下がりの個別需要曲線から「総需要増分曲線」を導出することによって、費用逡減局面での均衡を示した。ここまでは後のロビンソン不完全競争論と軌を一にしていると言ってよい。しかしハロッドは、費用逡減局面での均衡が含意する資源配分上の不効率面を強調しようとはしなかった。むしろ彼は、急速な技術革新に着目し、さらに期待需要量を最小の費用で生産できる設備を設置するという企業行動仮定をもとに、短期費用曲線の包絡線として長期費用曲線を導出することによって、費用逡減局面での均衡を特定産業における「正常」の状態と位置づけた。かくして初期ハロッドの供給分析の特色は、現代的産業設備の特徴、及び設備投資に関する企業動機を理論の射程に収めることによって、費用逡減局面での均衡を正常視できる「収穫逡増産業」という概念を確立しようとしたところにあると言えるだろう。

2. ロビンソン批判

1932年、ハロッドに続いてロビンソンが、不完全競争下での均衡に関する問題を取り上げた(Robinson 1932)。彼女の目的は、スラフアやA.C.ピグー、そしてハロッドによって示された費用逡減局面での均衡、換言すれば、均衡における「余剰能力」発生の可能性が、これらの論者によって示唆されるよりもはるかに大きいこと、あるいはむしろ、彼女の仮定のもとで

は、その発生が必然的であることを明らかにすることであった。

ロビンソンの「余剰能力説」は次のようになる。まず個別企業の均衡は、限界収入と限界費用の均等化によって達せられる。ただし、個別企業の均衡は産業全体としての均衡を含意していないから、企業の均衡と産業の均衡は、明確に区別される必要がある。個別企業の利潤率が、新企業に当該産業への参入を思いとどまらせるような水準の利潤率、すなわち「正常」利潤率を上回っているのであれば、長期において新規参入が生じ、既存の個別企業に対する需要量が減少してゆく。新規参入が個別企業に対する需要を減少させてゆく過程は、利潤が「正常」水準に等しくなるまで続く。ロビンソンの定義では「正常」利潤が間接費に含められるから、個別需要曲線が平均費用曲線と接するまで後退し、価格が平均費用に等しくなるとき、産業は均衡に到達する。

不完全競争下での個別需要曲線は右下がりであるから、需要曲線と平均費用曲線の接点に位置する産業の均衡、ロビンソンの用語によれば「長期完全均衡」において、個別企業の平均費用は必ず逡減的局面にある (*ibid.*, 549)。つまり長期均衡においては、個別企業の生産規模が最適水準以下にあるという意味で、余剰能力が発生している。かくしてロビンソンは、余剰能力の発生を、不完全競争の必然的帰結と見なし、さらに資源配分上の不効率部分として評価したのである。

かかる議論に対して、ハロッドは、次のような批判を加えている⁵⁾。まずハロッドは、ロビンソンの「正常利潤率」が包含する問題を指摘する。ロビンソンは、正常利潤率を、「新たな競争相手を引き寄せも、既存の競争相手を追い出しもしないもの」と定義した (Harrod 1933a, 103)。この定義によれば、新企業に参入を思いとどまらせる利潤率と、既存企業に退出を思いとどまらせる利潤率が、同じ値をとることになる。だが、このように一義的な利潤率が存在する場合、「われわれは確かに完全競争の領域にいないかもしれない」 (*ibid.*)。なぜなら、一義

的な「正常利潤率」が存在するためには、「自由参入」を仮定しなければならないが、「自由参入」という仮定は、「不完全市場という概念と調和させることが難しい」からである (*ibid.*)。

なぜ不完全競争下では一義的な正常利潤率が存在しないのか。ハロッドは、参入を思いとどまらせる利潤率と、退出を思いとどまらせる利潤率について、とくに明確な定義を与えていないが、彼が参照する G. ショウブの議論を踏まえると、次のように解釈できるだろう⁶⁾。

そもそも不完全競争という概念が、需要の地理的分布に加え、需要者の惰性、習慣、嗜好といった要因をもとに成立している以上、不完全競争下の産業へ参入しようとする企業は、既存企業から顧客を奪うため、大幅な価格切り下げと多額のマーケティング費用のいずれか、あるいは両方を必要とすると考えなければならないだろう。だとすれば、新規参入者が期待できる利潤は、これらの「参入費用」を、既存企業が得ている利潤から差し引いた残余になる。新規参入者が新規創設企業である場合、この残余がゼロ以下になりそうであれば、彼は参入を思いとどまるだろう。また他産業からの新規参入の場合、「参入費用」を考慮した上での期待利潤率が、参入を意図する企業の現行利潤率を下回ることになれば、新規参入者は参入を思いとどまるだろう。他方、既存企業の利潤率が、新規参入を阻止できる上限を下回っているとしても、それが正であり、かつ他産業への転出によって期待できる利潤率を上回っていれば、既存企業が当該産業から退出することはないだろう。かくして、不完全競争下での「参入費用」の存在を認めると、新企業に参入を思いとどまらせる利潤率と、既存企業に退出を思いとどまらせる利潤率は、一致しないことになる。そしてこの場合、ロビンソンの「正常利潤率」は、参入を誘発する水準を上限とし、退出を誘発する水準を下限とする、特定の範囲の中で任意の値をとることができるから、一義的な値を規定できないのである。

かかる問題を踏まえ、ハロッドは、「正常」利潤率を次のように再定義する。それは、「企業そ

れじたいをして追加的な固定資本支出に着手させるよう誘引するのにちょうど十分な率」であり、ロビンソンの定義が含意する範囲の中で一義的な値をとるものである (Harrod 1934, 103)。ハロッドは、この彼の意味での「正常」利潤率を、平均費用曲線を描くために必要となる補足的費用を算出するために用いるべきであると考ええる。

長期費用曲線は、「任意の生産量 x に対して、取締役会 (direction) が、この数量を生産しなければならないだろうと予測し、この生産量に対してもっとも適切な設備量を用意することを含意している」(ibid., 118)。ただし、適切な設備量を決定するためには、追加的設備に対して、特定の利潤率が付与されなければならない。この利潤率が「正常」利潤率なのである。

かくして企業者は、限界的投資支出から期待される限界収入が、ハロッドの意味での「正常」利潤率を確保できるような規模の設備を設置しようとする。別言すれば、期待限界収入曲線と長期限界費用曲線の交点によって示される生産量を生産しようと計画する。そして、企業者の期待需要量と現実の需要量が一致するとすれば、長期均衡は、限界収入が長期限界費用に一致する点で決定されることになる。図2は、ハロッドが、不完全競争下の長期均衡の一例として掲げるものである (ibid., 124)。

LA は長期平均費用曲線、LM は長期限界費用曲線、D は需要曲線、MR は限界収入曲線を、それぞれ表している。図2では、ロビンソンと同様に U 字型の長期費用曲線が仮定されてお

り、「たんなる偶然」によって長期費用曲線の水平部分で、すなわち最適設備量の最適稼働率をもって、生産が行われるものと想定される (ibid.)。したがって生産量 M において、長期平均費用は長期限界費用に等しく、限界収入は、長期 (及び短期) 平均費用と長期 (及び短期) 限界費用に等しい。

図2では、 $PQ \times OM$ の「超過利潤」が生じている。この「超過利潤」の存在は、ハロッドによれば、長期均衡と整合的である。なぜかと言うと、限界収入と長期限界費用が一致し、限界的設備の利潤率がハロッドの意味での「正常」利潤率に等しいのなら、平均利潤率が「正常」利潤率を超過していても、既存企業は生産をいま以上に拡大させようとはしないからである。

しかしながら、「超過利潤」の存在が新規企業の参入を引きおこせば、長期均衡の成立は妨げられる。したがって、長期均衡と「超過利潤」が両立するためには、「超過利潤」が新規企業の参入を引きおこさないための条件が必要である。この条件が満たされていれば、図2のような状況を不完全競争下での長期均衡と見なすことができるから、余剰能力発生を不完全競争の必然的結果とするロビンソンの主張は、否定されることになる。つまるところ、前期ハロッドの「余剰能力説」批判は、不完全市場において自由参入を仮定することの是非、すなわち「競争を不完全たらしめる市場構造の詳細」に依存しているのである (ibid., 125)。

上述のように、ハロッド及びショープによれば、不完全市場という概念は、新規参入企業が、現行価格よりもわずかに低い価格で自社の商品を販売することによって、既存企業の販路を奪うことができる、という仮説を否定する。よって参入を意図する企業者は、既存企業から販路を奪取するため、価格を大胆に切り下げるか、もしくは多額のマーケティング費用を負担しなければならない。さらに N. カルドアも指摘するように、生産要素の「不可分性」に基づく「規模の経済性」が大きいほど、新規参入はいっそう困難になる (ibid.; Kaldor 1935, 42)。とくに相対的に大規模の設備が必要となる産業で

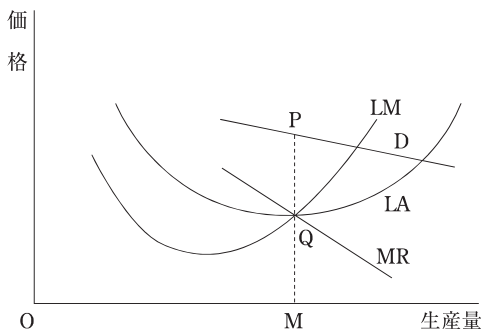


図2

は、既存企業が超過利潤を得ていたとしても、新規参入は現実的に不可能となるだろう。つまり、「参入費用」と「少量生産の不経済性」が新規参入に対する十分な参入障壁として作用していれば、既存企業が、長期費用曲線の水平部分で生産を行い、かつ超過利潤を享受しているという状況は、長期均衡と整合的なものとなる。

したがって、ロビンソンの「長期完全均衡」は、「不完全競争にもかかわらず、新企業者が当業種に参入することができ、さらには既存企業と同程度の容易さで市場を見つけることができるという、ありそうもない条件のもとにある産業の長期均衡を表現するだろう」(Harrod 1934, 126)。ロビンソンの余剰能力説は、この「ありそうもない条件」下にある産業においてのみ、成立できるのである。

ハロッドがこのような限定を余剰能力説に加える理由のひとつには、次のような問題がある。それは、ロビンソンの正常利潤概念が、参入障壁といった独占的要因から生じている超過利潤を隠蔽してしまう、という問題である⁷⁾。すなわち、独占利潤と見なされるべき利潤であっても、それはロビンソンの理論では「正常」利潤と定義されてしまう。この結果、現代的市場構造に含まれる独占的要因が、独占利潤の発生因として問題視されることなく、ただ資源配分上の不効率的部分として把握されることになってしまうのである。

そもそもロビンソンにとって、不完全競争という概念は、あくまで需要弾力性が有限である状態を意味するものにすぎなかった (Robinson 1934, 106-08)。重要弾力性が有限であることじたいは、現代に限定されない超時代的現象であり、したがってロビンソンにおける不完全競争は、20 世紀固有の市場現象として把握されたものではなかった⁸⁾。それゆえロビンソンの余剰能力説は、特定の時代環境に制約されない、普遍的な市場メカニズムの内に潜む不効率部分を摘出しようとするものであったと言える。これに対し、ハロッドは、マーケティング費用の増加や生産設備の巨大化といった現代的現象を理論の射程に収め、さらに収穫逓増を 20

世紀に固有の現象として把握していた。だからこそ彼は、需要弾力性に視野を限定して費用逓減局面での均衡の含意を考えていたロビンソンに、異を唱えたのだと考えられる。つまりハロッドは、現代に固有の現象を市場理論の中に位置づけることを主題としていたのであり、普遍的な市場の論理に含まれる問題の解明を主題としたロビンソンとは、問題意識を異にしていたと言える。

以上の議論から、われわれは、前期ハロッドの不完全競争論の特徴を次のように要約できるだろう。前期ハロッドは、まず現代に固有の産業として「収穫逓増産業」という概念を確立しようとし、当該産業における費用逓減局面での均衡を「正常」の状態として把握した。そして、不完全競争下での長期均衡に含意される資源配分上の不効率面を問題視したロビンソンに対し、ハロッドは、現代的産業では新規参入が容易ではないという事実認識をもとに、長期費用曲線の水平部分で長期均衡が実現しうる可能性を主張した。かくして前期ハロッドの不完全競争論は、現代的産業に固有の市場構造を分析対象に据えて展開されていたとすることができるのである。

しかしながら、1930 年代後半のオックスフォード経済調査を経て、ハロッド不完全競争論は大きく変容を遂げる。前期ハロッドは、右下がりの個別需要曲線と長期費用曲線を用いることによって、そしてロビンソンの正常利潤を再定義することによって、当時台頭しつつあった市場現象をマーシャル的市場理論の射程に収めていた。しかし後期ハロッドは、前期とは異なる側面から、市場現象に接近する。すなわち、マーシャル的市場理論、ロビンソン＝チェンバリン的不完全競争論、並びに前期ハロッドの議論の中で前提された企業行動を改めて問い直し、その反省の上に不完全競争論を再構築してゆくのである。ついで後期ハロッドの不完全競争論を検討してゆこう。

III 後期ハロッド不完全競争論

1. 「余剰能力説」批判

ハロッド不完全競争論において、30年代前半に展開された議論と、第2次大戦後に展開された議論の間に内容的な断絶があったことは、よく知られている。たとえばチェンバリンは、後期ハロッドによる「不完全競争論改訂」を、前期ハロッド不完全競争論の「撤回」と位置づけている (Chamberlin 1957, 280-95)。

ハロッド不完全競争論の転換点を形成したもののとして、オックスフォード経済調査が挙げられる⁹⁾。同調査を通じてハロッドは、企業者の意思決定が「不確実性の霧」の中で行われていることを十分に認識するに至った (Harrod 1939, 6)。たとえば、限界収入を評価するためには、需要弾力性の値を知る必要がある。けれどもオックスフォード経済調査は、企業者の大多数がこの値について「深い無知の中にある」ことを明らかにした (*ibid.*, 4)。つまり同調査は、企業者が、経済学者によって既知と仮定される事柄についていかなる推量もまったくできないような状況に置かれている、という事実を明らかにしたのである。ハロッドによれば、かかる事実は、「われわれの調査の注目に値する結果のひとつ」であり、「基本的な重要性」をもつものと見なされなければならない (*ibid.*)。

したがって、ハロッドがオックスフォード経済調査で得た知見を一言で表現すれば、不確実性に対する認識の深化と言うことができよう。この認識は、前期ハロッドの不完全競争論が依拠していた土台を切り崩すのに十分であったと言ってよい。もちろんこの調査が、破壊的であったと同時に、建設的であったことも強調されなければならない。ハロッド不完全競争論は、この調査で得られた認識を基に、新たな一步を踏み出したのである。

では、後期ハロッドの不完全競争論はいかなる内容のものであったのか。その内容に立ち入る前に、ハロッドが議論の基礎に据えた事実を確認しておこう。

前期ハロッドの余剰能力説批判は、不完全競

争下の産業について「自由参入」を仮定することの経験的な妥当性を問うたものであった。しかしながら、オックスフォード経済調査は、不完全競争下にある製造業者が新規参入をつねに警戒していることを明らかにした。ハロッドによれば、企業者は、超過利潤をもたらすという意味で不当な価格が結果的に新規参入を招き寄せることになることを、十分すぎるほどに自覚していた。とりわけ製造業では、「新規参入の可能性の強烈な恐怖」が広く行き渡っていた (Harrod 1952, 144)。

そしてまた「将来はおおいに不確実である」から、企業者は、短期的な超過利潤を追求することによって、将来の市場のシェアを犠牲にしようとはしない (*ibid.*, 147)。なぜと言っても、そもそも何が起こるかかわからないという圧倒的な不確実性のもとで生き残るための最善の方法は、「のれんの定着によって、できるだけ早急にできるだけ大きな市場を自らに付与すること」だからである (*ibid.*, 174)。したがって企業者は、新規参入を未然に防ぎ、できるかぎり市場のシェアを確保しておくため、直接費と間接費に上述のハロッドの意味での「正常」利潤率を加えた水準、すなわち「フルコスト」に、あらかじめ価格を抑制しておくのである¹⁰⁾。図式的に言えば、企業者は、期待需要量に基づき、平均費用曲線上の1点に価格を設定するのである。

かくなる事実認識の上に、ハロッド不完全競争論は再構築され、余剰能力説が再検討されることになる。「不確実性の霧」が企業者の眼前を覆っているという認識を基軸に据えて、後期ハロッドの議論は展開されてゆく。だがそのためには、企業者の意思決定の内容を、現に企業者が拠って立っている場に身を寄せて、理解してゆくことが必要である。だからハロッドは、企業者が決断を下そうとする、まさにその「瞬間における企業者の意思」という次元から、彼の不完全競争論を再構成しようとするのである (*ibid.*, 148)。

将来のシェアを犠牲にして超過利潤を求めようとする企業行動は、「短期」限界収入と短期限

界費用との均等化によって表現されるものであり、余剰能力説がその前提としているものであった。しかしハロッドによれば、企業者がつねに見据えているのは、「短期」ではなく、「長期」の限界収入である。ここで「長期」限界収入とは、「彼が設備の期待耐用年数の間に見込むことができる収入」の限界値を意味している (*ibid.*, 150)。そして、

短期限界収入と長期限界収入との間の差異は、将来に関連するのであり、需要側への長期的な考察は、設備が設置された後も、日々の価格政策にとって重要であり続ける。企業者が考えなければならないことは、彼が今日もしくは今週の状況を十分に利用することによって得ることができるのはどれだけの収入であるか、ではなくて、彼が得ることができ、かつ維持することができるのはどれだけの収入であるか、である。 (*ibid.*)

注意すべきは、ここでハロッドによって用いられる「短期」と「長期」が、設備量が所与とされる期間と設備量が調整される期間のような、特定の期間の時間的長さを意味しているわけではないことである。上記のとおり、「短期」と「長期」の差異は、「将来に関連する」ものである。それらは「瞬間における企業者の意思」の中に立ち現れて、そこで思案の対象となる時間の長さ、一言で言えば、企業者の時間的視野の大きさを表現するものである¹¹⁾。だからハロッドは、「短期」限界収入と限界費用との均等化によって表現される企業者の決意を、将来の出来事に思慮をめぐらせることなく、直近の状況が許す利益を即座に獲得しようとする「近視眼」的な態度と見なす (*ibid.*, 151)。そして実際のところ、企業者は「近視眼」的ではなく、未知なる将来を見据えて価格を設定しようとしている。

したがって企業者は、「長期」需要曲線を思い描くとき、新規参加者が切り下げ可能な価格を設定することから生じる、将来的なシェア喪失による「結果的損失の現在価値」を、その価格

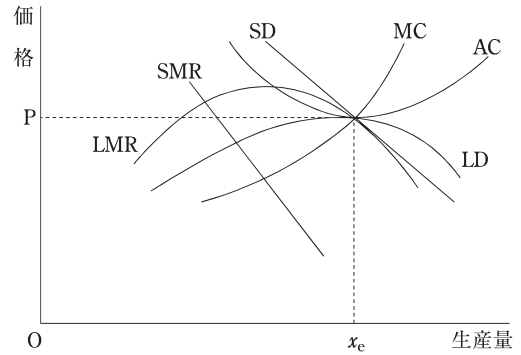


図3

によって得られる短期的な収入から差し引くことになる (*ibid.*, 150-51; Harrod 1967, 311)。かかる思慮から導出される「長期」需要曲線は、図3のLDによって表される。

SDは短期需要曲線、SMRは短期限界収入曲線、LMRは長期限界収入曲線、ACは短期平均費用曲線、MCは短期限界費用曲線を、それぞれ表している¹²⁾。長期需要曲線は、直近の市況から期待される「短期」の平均収入に、将来の期待収入の増加ないし減少の「現在価値」を加えたものであるから、LDのように表される (*ibid.*, 312)。つまり、LDの右上がり部分は、設定価格が上昇するにつれて増加してゆく今期収入と、将来のシェア縮小による期待収入の減少の「負の現在価値」の和の推移を表現している。その右下がり部分は、設定価格が低下するにつれて減少してゆく今期収入と、将来のシェア拡大による期待収入の増加の「現在価値」の和の推移を表現している。

上述のように、企業者は、一時的な超過利潤を得ることよりも、シェアをできるかぎり拡大し、それをのれんの定着によって固守することを優先する。そのため彼は、長期限界収入と限界費用の交点で与えられる価格を設定するのではなく、期待需要量 x_e の生産に要する平均費用に等しくなるように価格を設定しようとする。さすれば、図3のように、 x_e において長期需要曲線と平均費用曲線は接していると考えることができる。そして x_e において、長期限界収入曲線と限界費用曲線は交差することになる。したがって生産量 x_e と価格 p は、「限界原理」

によって支持される「真の均衡水準」ということができる (Harrod 1952, 162)。

実際には、企業者は、限界収入および限界費用の値について無知であるから、それらを参照して行動することはない。だがこの事実は、限界原理が無効であることを意味するのではなく、むしろ企業者が、「これらの把握しにくい数量を評価することのできる場合と同じ結果に到達するより手短かでより御しやすい方法」を用いていることを含意している (*ibid.*, 161)。すなわちフルコスト原理と限界原理の相違は、「前者は計算のための実行可能な基準を提供するが、後者はそうでないことにある」(*ibid.*, 162)。ただし、企業者が限界条件を意識していなくとも、均衡では長期限界収入と短期限界費用が均等化していることが必要である。なぜと言って、企業者がフルコスト原理によって設定する価格が、彼の期待収入を最大化する価格と異なっている場合には、彼は設定価格を漸次改定してゆく必要に迫られるだろうからである¹³⁾。

図3では、均衡が平均費用の最低点に位置するから、余剰能力は発生していない。一般的に言って、企業者が、長期限界収入と限界費用が一致するように価格を設定するのであれば、短期の限界収入に視野を限定する場合よりも、価格はより低く、生産量はより大きくなるだろう。将来の不確実性を見据えた意思決定の中では、直近の市況に視野を限定する場合よりも、より大きな設備が必要と判断されるだろう。かくしてハロッドは、均衡は、余剰能力説において想定されるよりも、長期費用曲線の最低点により近くなるだろうと主張し、「余剰能力説は最終的に否定されるだろう」と結論するのである (*ibid.*, 156)。

要するに、以上の議論は、将来の不確実性に対処しようとする企業行動、すなわちフルコスト水準への主体的価格抑制が余剰能力の解消へと導く、という内容のものであった。しかしこのハロッドの議論に問題がないわけではない。図3から明らかなように、長期均衡の位置は、費用曲線の位置と形状にはもちろんのこと、長期需要曲線の位置と形状、別言すれば、長期需

要曲線を思い描く企業者の期待にも依存する。さしあたり費用曲線を所与としても、長期需要曲線の位置と形状によっては、均衡が費用逓減局面に位置することも十分にありえよう。チェンバリンが指摘するように、ハロッドの議論はあくまで、オックスフォード経済調査によって把握された企業行動、つまり、その当時に調査対象となった製造業者の行動様式に依拠しているものであるから、かかる限定的な仮定から一般的な結論を導くことの正当性が問われなければならないだろう (Chamberlin 1957, 289)。すなわち、図3のような構図は、余剰能力説が「完全に誤り」であり「放棄」されるべきであると結論づけることができるほどの「普遍的な適用能力」を有してはいない、と言うべきだろう (*ibid.*)。

したがって、上述のハロッドの余剰能力説批判を、余剰能力の「発生」そのものを否定するものと見なすことはできない。むしろわれわれは、ハロッドが、余剰能力「発生」の可能性を認めながらも、不確実性下にある企業者の意思決定の内容を問うてみた結果として、余剰能力説で仮定されていた企業の意思決定方式、そしてこの仮定の論理的帰結としての余剰能力発生の必然性を、相対化するに至ったと理解すべきだろう。つまりハロッドによれば、企業者は正常利潤に甘んじてシェアの拡大を最優先するのであり、そうであれば「超過利潤」を起因とする余剰能力の発生も、必然的なものとは言えなくなるわけである。

2. 余剰能力の主体的形成と費用曲線

ところで、後期ハロッドには、主体的な価格抑制とは異なる観点、すなわち「余剰能力の主体的形成」という観点からの余剰能力説批判がある (井上 1991, 109-39)。この批判は、ハロッドの次のような事実認識に基礎を置いている。

まず企業者は、設定価格の頻繁な変更によってのれんが損なわれることを恐れ、できる限り現行価格を維持しようと努める¹⁴⁾。彼は、ある程度の需要変動が生じたとしても、フルコスト原理に基づいて設定した価格を維持しようと

する。ただし、フルコスト、とくにその一部を構成する間接費は、設備がその生産能力の80%で稼働するとの想定の上で算出されたものとなる。この80%という数字は、オックスフォード経済調査の対象企業の大部分が、間接費の算定のさいに「慣習」的に想定する設備稼働率であった(Harrod 1952, 165)。

他方、企業者が設備を発注するとき、設備の耐用年数を通じて一定量の生産を計画すると仮定するのは、現実的ではない。むしろ企業者は、時間の経過とともに需要量が変動することを予測し、この予測を基に平均需要量を見積もり、これを最小の費用で生産できる設備を設置しようとするだろう。

したがって企業者は、期待需要量を最小費用で生産できる設備を設置しようとし、この設備量を基にフルコストを算出する。そして需要の変動が生じたとしても、フルコスト水準に設定した価格をできるかぎり維持しようとする。ならば、需要の増加が生じた場合、企業者は、価格調整ではなく、数量調整によってそれに対応することになるだろう。ただし、数量調整によって需要の増加に対応するためには、設備に多少の予備的な生産能力を残しておく必要がある¹⁵⁾。需要の増加が発生した時点で、設備がその能力の80%程度で稼働していれば、企業者は、速やかな増産によって需要に応じることができるだろう。つまり、任意の生産量に対応する平均費用曲線の逓減部分は、企業者によって主体的に形成される予備的な生産能力を表現するものと見なすことができるのである。

企業者によって主体的に形成される余剰能力と、短期限界収入と限界費用の均等化によって表現される企業行動の、意図せざる帰結として発生する余剰能力は、性質を異にしている。したがって余剰能力の存在について、不効率的な残存物という側面だけを見て、不完全競争が引き起こす資源配分上の歪曲としてのみ評価しようとする姿勢は、一面的と言わなければならないだろう¹⁶⁾。

以上は、企業者による余剰能力の主体的形成という観点からの余剰能力説批判であった。こ

れに関連して、後期ハロッドにおける費用曲線の性質を検討しておく必要がある。というのは、この費用曲線の性質を検討することによって、後期ハロッドの余剰能力説批判とあいまって、後期不完全競争論の基本的性格をより明確に理解することができるからである。

さて、後期ハロッドによれば、短期費用曲線の逓減部分は、将来の需要変動に対応するための予備的な生産能力を含意している。したがって短期費用曲線は、任意の時点で企業者が将来の需要水準を予測し、その予測の上に設置した設備量と与件として、描かれるものとなる。これに対し、長期費用曲線は、各時点に描かれた短期費用曲線の包絡線として、別言すれば、設備投資における意思決定の軌跡として、定義されることになる。すなわち、後期ハロッドの長期費用曲線は、いわゆる「歴史的経路」の経過の中での企業者の投資決意の結果を跡づけるものとなる。

「設備を設置するという決意は不可逆的である」から、長期費用曲線は「不可逆的」という性質をもつ(*ibid.*, 150)。この「歴史的経路」を含意する長期費用曲線と、たんに短期費用曲線の包絡線として定義される「静学的」長期費用曲線は、はっきり区別される必要がある。この区別について、J. ヴァイナーは次のように述べている。

負の勾配をもつ長期費用曲線について、マーシャルは、企業ないし産業全体の生産量が増加するときに生じる経済性が、生産量がもとの大きさに戻るとしても保たれるだろうということから、「可逆性」(*reversibility*)という特徴、すなわち、生産量が増加しようとも減少しようとも等しく妥当するという特徴を否定した。この推論は、静学的費用曲線と動学的費用曲線の間の混乱を含んでいるように思われる。長期費用曲線によって示される生産の増加にともなう費用の減少は、設備規模が生産量に対して調整される場合の、生産量の大きさの純粋な関数なのであり、工程の改良が偶然発見されるかもしれない現実的時間

の経過のそれなのではない。(Viner, 1932, 37-38)¹⁷⁾

ヴァイナーによれば、長期費用曲線は、「静学的」曲線と「動学的」曲線に区別することができる。ヴァイナーは、自身の議論を静学の範疇に限定し、任意の生産量に対して最適な技術、組織形態、ないしは設備規模が選択されるという前提の上で、各生産量にとって最適な設備を与件とする短期費用曲線の最低点をつなぐことによって、長期費用曲線を導出する。このヴァイナーの導出法は、前期ハロッドのそれと原則的に同じものと見てよい。上述のように、前期ハロッドは、長期では期待需要量と実際の需要量のズレが解消されるという前提の上で、企業者が任意の生産量を最小の費用で生産できる設備を設置すると仮定することによって、長期費用曲線を導出した。この前期ハロッドの導出法は、ヴァイナーのそれと同じく、「歴史的時間」の経過の中で生じる現象を視野の外に置くことから、「静学的」と見なすことができるだろう。ヴァイナーによれば、「静学的長期」とは、「長期の期首に存在する主要費用の間での十分な相互調整を除き、新たなことはなにも起こらない、一種の「無時間的」長期」を意味している(*ibid.*, 29)。「無時間的」長期という表現は、「歴史的時間」の経過にともなう生起する事象を除外することを意図するものである。

他方、「動学的」な長期費用曲線は、「歴史的時間」の経過にともなう費用変化の展開を表現するものである。それは、「歴史的時間」の中で「不確実性下における意思決定」の軌跡であるから、「可逆的」ではありえない¹⁸⁾。そして長期費用曲線上の任意の点で、将来の不確実性が、企業者の意思決定に影響を及ぼしている。

かかる分類によれば、後期ハロッドの長期費用曲線は、「動学的」費用曲線である。すなわち、彼の「不可逆的」な長期費用曲線は、「歴史的時間」の流れに沿った企業者の投資決意の軌跡を表現するものである。そしてまた、「歴史的時間」の中の1時点に立つ企業者は、不確実な将来に向けて意思決定を下してゆかなけれ

ばならない。この意思決定の結果が、フルコスト水準への主体的な価格抑制であり、主体的な余剰能力の形成なのである。かくして後期ハロッドの不完全競争論は、「不確実性下における意思決定」という次元から、一貫して構成されていると考えることができるだろう¹⁹⁾。

IV 市場構造論から意思決定論へ

以上、われわれはハロッド不完全競争論の変遷をたどってきた。以下、これまでの議論を簡単に振り返り、その変遷の経済学史的意味を考えてみよう。

初期ハロッドの関心は、費用逓減と競争的均衡の整合性を確立することにあった。彼は、市場の不完全性を前提として右下がりの個別需要曲線を描き、限界収入曲線、彼の用語で言えば「総需要増分曲線」を用いることによって、費用逓減局面での均衡を示すことができた。さらに彼は、この費用逓減局面での均衡を、特定の産業については「正常」の状態と位置づけることができると論じた。

他方、ロビンソンは、費用逓減局面での均衡を、不完全競争の必然的な帰結として示し、これを資源配分上の不効率部分として評価した。ハロッドはこの議論に批判的態度をとった。彼が問題視したのは、ロビンソンの「正常利潤率」と、この概念に基づく「余剰能力説」であった。そして前期ハロッドの余剰能力説批判は、不完全競争と自由参入の仮定が両立しえないという、現代的市場構造に対する事実認識の上に展開された。

しかしながら、オックスフォード経済調査によってハロッドは、企業者が不確実性に覆われながら意思決定を下してゆく、という事実を深く認識することになった。そこで後期ハロッドは、企業者の意思決定の内容を問い直すという作業を出発点として、不完全競争論を再構築してゆく。この結果として彼は、価格抑制と余剰能力形成といった主体的企業行動として現れる「不確実性下における意思決定」の把握を基に、余剰能力説における企業行動仮定、及びその論理的帰結としての余剰能力発生を相対化するに

至った。さらに「不確実性下における意思決定」の把握に付随して、後期ハロッドの長期費用曲線は、「歴史的時間」の中での企業者の投資決意の軌跡を表現するものとなっていた。

以上を確認した上で、われわれは、ハロッド不完全競争論の変遷を次のように総括することができる。前期ハロッドがまず関心をもったのは、「収穫逓増」という現象であった。そこで彼は、右下がりの個別需要曲線と右下がりの長期費用曲線を用いて、「収穫逓増」を正常視できる現代的市場構造を、マーシャル的市場理論の射程に収めようとした。そしてまた、前期ハロッドの余剰能力説批判は、多額のマーケティング費用や巨大な生産設備を要する現代的産業では新規参入が容易ではない、という企業の外部環境についての事実認識、すなわち市場構造把握を基に展開された。かくして前期ハロッドの不完全競争論は、現代的産業の特徴と整合的な市場構造を分析対象に据える市場構造論であった。

これに対し、後期ハロッドの不完全競争論は、ロビンソン＝チェンバリン、並びに前期ハロッドの理論において前提された企業行動假定を、改めて問い直すことから始まった。前期ハロッドは、限界均等原理をもってまず企業行動を指定した上で、需要弾力性の有限性、費用逓減の浸透、マーケティング費用の増加などによって特徴づけられる現代的市場構造を与件化することで、市場の論理を解明しようとしたと言える。しかし後期ハロッドは、オックスフォード経済調査で観察された企業行動を「不確実性下における意思決定」と解釈し、この企業行動把握の上に不完全競争論を再構築しようとした。その手法は、企業者が意思決定を行おうとする「瞬間」にわが身を置いてみることに、特定の状況下で企業がどう行動するかを、まず理解しようとするものであった。ゆえに後期ハロッドの余剰能力説批判は、余剰能力説における企業者の意思決定方式を問いただし、それを彼によって把握された企業行動假定に置き換えることによって展開された。かくして後期ハロッドの不完全競争論は、企業行動の

内面把握を主題とする企業論、すなわち企業者の意思決定論であった。

以上の検討から、われわれは、ハロッド不完全競争論が市場構造論から意思決定論へと変容したと結論できるだろう。そしてわれわれは、この主題の変化の基底に彼の経済認識の変化があったことを、見逃してはならないだろう。すなわち、適応的企業行動を前提とした上で、企業の外部の位置にわが身を置いて、市場経済の客観的論理を探求しようとする前期の姿勢から、「歴史的時間」の流れの中にある企業の位置にわが身を置いて、企業行動の内面把握に基づきながら、市場現象を理解してゆこうとする後期の姿勢へと、彼の市場経済の捉え方、ひいては経済認識の視座が、変化していたのである。この不完全競争論内で生じていた彼の経済認識の変化は、今日われわれが改めてハロッド経済学を再検討してゆく上での、さらにはハロッド経済学の今日性について考える上での、ひとつの視点を提供するものであると思われる²⁰⁾。

伊藤正哉：中央大学大学院

注

- 1) 1924年にハロッドは、F. Y. エッジワースに費用曲線に関する覚書を送付している (Harrod 2003, vol.1, 24-28)。すでにこの時点において、ハロッドが長期費用曲線を短期費用曲線の包絡線として描いている点は、注目に値するだろう。
- 2) 費用逓減の法則と均衡の整合性を示すことを目的とした論文は、1928年の夏に完成した。ハロッドは、これを『エコノミック・ジャーナル』の編集責任者であったケインズに送付した。ケインズは、F. P. ラムゼーの批判とともに論文をハロッドへ返した。ハロッドは、ラムゼーの批判によって打ちひしがれ、しばらくこの主題から距離を置くことになったが、その1年後、ラムゼーに宛てて彼の批判が誤解によるものであることを示した書簡を送付した。ラムゼーは、このハロッドの反批判を受け、ただちに批判を撤回し、かくしてハロッドの論文は『エコノミック・ジャーナル』に掲載されることになった。この間の事情については、Brown (1980, 9) 及び Harrod (2003, vol. 3, 1063-68) を参照。

- 3) 技術水準が断続的に変化するとすれば、一義的な長期均衡を確定することはできない。ここのハロッドは、長期における収穫逡増の普遍性を説明するために、技術変化率ないし需要増加率のような動学的要素を導入したと見ることもできる。この点について G. L. S. シャックルは、ハロッドの均衡概念が「マーシャル的な進化的均衡であって、不変的要素の無時間的解ではない」と述べている (Shackle 1967, 40)。ただし、このような「動学的」均衡概念が前期ハロッドの中に見られるのは Harrod (1931) だけであり、例外的なものとしておく必要があるだろう。
- 4) ハロッドとほぼ同時期に、短期費用曲線の包絡線として長期費用曲線を図示したものととして、Viner (1932) を参照。
- 5) 1930 年代の「余剰能力」をめぐる論争を概観したものとして、Sardoni (1999) を参照。
- 6) ショウブは、不完全競争の世界では、第 1 に需要が変化した場合にその変化の内容次第で費用の内訳が異なってくる、第 2 に多くの社会資源が商品のはけ口を創造するために費やされるようになることから、需要曲線と費用曲線の独立性を仮定できないとして、ロビンソン不完全競争論を批判している (Shove 1933)。これに付随して、彼は、不完全競争下の産業では「参入費用」が存在し、それゆえにロビンソンの正常利潤率が、産業の生産量を一定にとどめるという意味での均衡利潤率に相当しないことを指摘している (*ibid.*, 119-21)。
- 7) 同様の趣旨からロビンソンを批判するものとして、Kaldor (1935, 34) を参照。
- 8) ロビンソン不完全競争論の「超時代的」性格、及び現代市場理論としての限界を指摘したものとして、伊東 (1965, 73-75) を参照。
- 9) ベゾミは、ハロッドの中にオックスフォード経済調査の影響が見られる点として、次の 2 つを挙げている (Besomi 1998, 536)。第 1 に、ミクロ分析への言及が『景気循環論』後のハロッド動学で消えた点である。これは『景気循環論』で採用された物価と利潤の変動を説明するためのメカニズムが、フルコスト原理の承認とともに放棄されたことを意味する。第 2 に、ハロッド動学が企業の投資計画への利子率の影響を明示的に考慮していない点である。この 2 点、すなわち企業の価格政策と、設備投資への (長期及び短期) 利子率の影響は、戦前のオックスフォード経済調査が主たる調査目的としたものであった。ベゾミによれば、ハロッドは、1934 年 6 月付けの書簡の中で、同調査の前

身となる委員会の発足をヘンダーソンと J. ミードに提案しており、ハロッドの働きかけが同調査実現のきっかけのひとつになったと考えることができる (*ibid.*, 538)。また、ハロッドの回顧によれば、彼は 1920 年代に単独で「私的な実地調査」を行っており、そこで「収穫逡増」が製造業に浸透していたことを確認していた (Harrod 1972a, viii)。そしてオックスフォード経済調査は、ハロッドにおいては「より体系的な調査」という位置づけとなっていた (*ibid.*)。

- 10) 以下に続く議論は、個別企業の価格設定力を認めるという点で、寡占論の色合いを濃くしている。したがって後期ハロッドの余剰能力説批判は、個別企業の価格設定力を認めないロビンソン＝チェンバリンに対する批判としては、正鵠を得たものとは言えないだろう。この点を指摘したものとして、Chamberlin (1957, 286)、井上 (1991, 122-23) などを参照。
- 11) ハロッドは、彼の議論が、Kaldor (1935) でのカルドアの示唆を発展させたものであることを言明している (Harrod 1952, 145)。したがって、後期ハロッドの需要曲線は、価格と需要量の「客観的」関係を表現するものではなく、価格設定者が想像し、念頭に置く価格表、カルドアの表現を用いれば、価格設定者の「想像上の需要曲線」と見なすことができるだろう (Kaldor 1935, 40)。
- 12) 図 3 は、Harrod (1967, 313) の図表に多少手を加えたものである。図中で長期平均費用曲線と長期限界費用曲線が省かれているのは、「設備を設置するという決意は不可逆的である」がゆえに、いったん設備が設置されてしまえば、日々の経営の指針となるのは「短期」の費用だからである。ここに、供給側と需要側との「非対称性」が存在しているのである (Harrod 1952, 150)。
- 13) したがって後期ハロッドは、限界原理に基づく理論的枠組みを放棄したわけではなかった。彼によれば、「限界原理は正しいものとして一般に受け入れられなければならない」(*ibid.*, 158)。というのは、企業者が限界収入ないし限界費用を経験的に知りえなくとも、彼らの目的を期待収益の最大化に置くとすれば、限界均等原理によってもっとも合理的な企業行動を記述することは可能だからである。よってハロッドの議論は、企業の「慣習的」な価格設定の手続き、すなわちフルコスト原理が、限界原理と整合的であるという意味で、合理性をもつことを示唆するものと言える。

- 14) さらにハロッドは、価格を硬直的とする要因として、数千に及ぶ部品の価格リストをいちいち改訂してゆくことにともなう費用、今日の用語で言えばメニュー・コストの存在を挙げている (Harrod 1939, 5)。
- 15) 需要が期待値を下回り、設備の操業度が 80% 以下に低下する場合、需要の減少が軽微であれば、フルコスト原理が固守されるが、新規参入への懸念が消滅するほどに減少が大きいときには、それは短期限界収入と限界費用の均等化に道を譲ることになる (Harrod 1952, 170)。
- 16) ハロッドによれば、「超過利潤が新たな競争を招きよせることから「余剰能力」が常態として生じることではないだろう」とする議論と、「収穫逡増が一般的となっている市場では、企業は、 x 単位を生産するために、 $x+a$ 単位が最適生産量である設備を設置するだろう」とする議論は、矛盾しない (Harrod 1967, 309)。彼の議論は、余剰能力発生の可能性を否定しているわけではなく、その批判対象は、あくまでロビンソン＝チェンバリンにおいて前提となる企業の意思決定方式であった。したがって彼の議論は、企業の主体的な余剰能力形成を否定するものではない。
- 17) ここでヴァイナーは、マーシャル経済学を静学に属するものと見なしているように見受けられる。それゆえヴァイナーは、動学的費用曲線について語るマーシャルの中に混乱があると考えるのだろう。
- 18) 戦後のロビンソンもまた、マーシャル的供給曲線の「不可逆性」の重要性を指摘している (Robinson 1953, 590-91)。
- 19) ここで次のような異論が予想される。すなわち、ロビンソン＝チェンバリン的余剰能力説を批判するためには、長期需要曲線の位置と形状次第では均衡が費用逡減局面で実現しない可能性があることを示すだけで十分であるから、不確実性の問題に触れる必要はない。主体的な余剰能力形成についても、不確実性が存在せず、需要の変動が正確に予想される場合でも、企業者は予備的生産能力を保有しようとするだろうから、同じく不確実性の問題に触れる必要がない。ゆえに不確実性に対する認識が、後期不完全競争論において決定的に重要な役割を果たしているとは言えない、という異論である。このように、不確実性の存在を仮定しなくとも、後期ハロッドと同様の結論を導くことは可能であるかもしれない。しかしこの異論は、不確実性が存在するという事実を出発点として、彼の結論へ至る道筋を否定するものではない。

い、本稿は、後期ハロッドの不完全競争論の前提にあるのが、オックスフォード経済調査の結果、とくに企業者が不確実性下で意思決定を行っているという事実認識であることを、彼の議論から読み取ってきた。この結果として本稿は、不確実性に対する認識が、後期ハロッドの議論にとって、決定的に重要な唯一の要素とは言えないにしても、少なくとも見逃すことのできない 1 要素であることを主張するものである。

- 20) とくに本稿で展開された議論と、彼の方法論的基礎 (Harrod 1956) との関係、さらにハロッド動学における必要資本係数との関係なども、当然論じられなければならない問題である。しかしながら、いずれも本稿の紙幅を大きく越える問題となるため、別稿で改めて論じることにはしたいと思う。

参考文献

- Besomi, D. 1998. Roy Harrod and the Oxford Economists' Research Group's Inquiry on Prices and Interest, 1936-39. *Oxford Economic Papers* 50(4) : 534-62.
- 1999. *The Making of Harrod's Dynamics*. London : Macmillan.
- Brown, H. P. 1980. Sir Roy Harrod : A Biographical Memoir. *Economic Journal* 90(358) : 1-33.
- Chamberlin, E. H. 1957. *Towards a More General Theory of Value*. New York : Oxford University Press.
- Harrod, R. F. 1930. Notes on Supply. Reprinted in Harrod 1972a.
- 1931. The Law of Decreasing Costs. Reprinted in Harrod 1972a.
- 1933a. A Further Note on Decreasing Cost. Reprinted in Harrod 1972a.
- 1933b. *The Theory of Monopolistic Competition* by Edward Chamberlin. *Economic Journal* 43(172) : 661-66.
- 1934. Doctrines of Imperfect Competition. Reprinted in Harrod 1972a.
- 1936. *The Trade Cycle : An Essay*. Oxford : Clarendon Press. 宮崎義一・浅野栄一訳『景気循環論』東洋経済新報社, 1963.
- 1939. Price and Cost in Entrepreneurs' Policy. *Oxford Economic Papers* 2 : 1-11.
- 1952. *Theory of Imperfect Competition Revised*. Reprinted in Harrod 1972a.
- 1956. *Foundations of Inductive Logics*. London : Macmillan.

- 1967. Increasing Returns. Reprinted in Harrod 1972 a.
- 1972a. *Economic Essays, 2nd edition*. London : Macmillan.
- 1972b. Imperfect Competition, Demand and Inflation. *Economic Journal* 82 (325) : 392-401.
- 2003. *The Interwar Papers and Correspondence of Roy Harrod, edited by Daniele Besomi*. 3 vols. Cheltenham : Edward Elgar.
- Kahn, R. F. 1932. Decreasing Costs : A Note on the Contributions of Mr Harrod and Mr Allen. *Economic Journal* 43(168) : 657-61.
- Kaldor, N. 1934. Mrs. Robinson's Economics of Imperfect Competition. Reprinted in Kaldor 1960.
- 1935. Market Imperfection and Excess Capacity. Reprinted in Kaldor 1960.
- 1938. Professor Chamberlin on Monopolistic and Imperfect Competition. Reprinted in Kaldor 1960.
- 1960. *Essays on Value and Distribution*. London : Duckworth.
- Marchionatti, R. 2001. Sraffa and the Criticism of Marshall in the 1920s. In *Piero Sraffa's Political Economy*, edited by T. Cozzi and R. Marchionatti. London and New York : Routledge.
- Pigou, A. C. 1927. The Laws of Diminishing and Increasing Cost. *Economic Journal* 37(146) : 188-97.
- Robinson, J. V. 1932. Imperfect Competition and Falling Supply Price. *Economic Journal* 42(168) : 544-54.
- 1933. Decreasing Costs : A Reply to Mr Harrod. *Economic Journal* 43(171) : 531-32.
- 1934. What is Perfect Competition? *Quarterly Journal of Economics* 49(November) : 104-20.
- 1953. Imperfect Competition Revisited. *Economic Journal* 63(251) : 579-93.
- Sardoni, C. 1999. The Debate on Excess Capacity in the 1930s. In *Keynes, Post-Keynesianism and Political Economy*, Vol. 3, edited by C. Sardoni and P. Kriesler. London and New York : Routledge.
- Shackle, G. L. S. 1967. *The Years of High Theory*. Cambridge : Cambridge University Press.
- Shove, G. F. 1933. The Imperfection of the Market : A Further Note. *Economic Journal* 43(171) : 113-24.
- Sraffa, P. 1926. The Laws of Returns under Competitive Conditions. *Economic Journal* 36(144) : 535-50.
- Viner, J. 1932. Cost Curves and Supply Curves. *Zeitschrift für Nationalökonomie* 3(1) : 23-46.
- 伊東光晴, 1965. 『近代価格理論の構造』新評論.
- 井上義朗, 1991. 『「後期」ヒックス研究 — 市場理論と経験主義』日本評論社.